

令和8年3月13日

那須烏山市議会議長 中山五男 様

総務企画常任委員会委員長 興野一美

予算審査結果報告書

本委員会に令和8年3月4日に付託された事件は、審査の結果、次のとおり決定したので、那須烏山市議会会議規則（平成17年10月那須烏山市議会規則第1号）第109条の規定により報告します。

1 審査期日 令和8年3月5日（木）、6日（金）、9日（月）

2 審査場所 那須烏山市役所 南那須庁舎 第一委員会室

3 出席委員 興野一美、高木洋一、小堀道和、田島信二、高田悦男

4 説明のための出席者

会計管理者兼会計課長 高田勝、参事兼総合政策課長 小原沢一幸、参事兼まちづくり課長 大鐘智夫、総務課長 平山茂樹、税務課長 川俣謙一、議会事務局長 菊地唯一、他関係職員

5 審査事項

本委員会の所管する総合政策課、まちづくり課、総務課、税務課、会計課、議会事務局、監査委員、選挙管理委員会及び固定資産評価審査委員会の令和8年度那須烏山市の一般会計及び特別会計の歳入歳出予算

6 審査結果

本委員会が付託を受けた一般会計及び特別会計の予算については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。ただし、次のことについて要望し、意見を付することとします。

各課共通事項

・多様化、複雑化する行政課題に対し、縦割りを排した機能的な組織の見直しが不可欠である。社会情勢の変化や業務実態に即した適正な人員配置を検討し、業務負担の偏在を解消するとともに、持続可能な執行体制の確保に向けた措置を講じられたい。

総合政策課

- ・ 4 5 億円を見込む交付税は、本市の持続可能な発展に向けた極めて貴重な財源である。年々増加する交付税を、単なる予算の補填や一時的な消費的経費に充当することなく、将来への投資や重点施策へ戦略的かつ計画的に活用されたい。財政の健全化を念頭に、交付税の趣旨に見合った効果的な運用に努められたい。
- ・ 新聞購読率の低下に伴い、広報誌の配布部数が減少する中、情報提供の柱としてホームページを通じた発信の重要性が一層増している。「デジタルで読む習慣」が定着するような効果的な誘導策を継続的に検討されたい。
- ・ 生成A I の導入にあたっては、その利便性を最大限活かしつつ、適正な運用ルールを確立されたい。迅速かつ効果的に活用できる指針を整備し、行政サービスの向上に寄与するシステム運用を図られたい。

まちづくり課

- ・ ふるさと納税については、返礼品の拡充により寄附額の増大を図った成果を評価するが、今後も継続的な成長に向けた施策を講じられたい。お米や牛肉等の特産品に加え、体験型返礼品のさらなる開発や、寄付金の使い道を明確にしたプロジェクト型の提案など、本市の魅力を戦略的に発信し、さらなる寄附額の確保に努められたい。
- ・ 本市のデマンド交通は一定の利用を得ているものの、多大な運営経費が課題となっている。今後予定されるシステム更新を見据え、その時点での最先端技術や進化するA I の活用について、運行効率の最大化と利用者の利便性向上の観点から、幅広く調査研究されたい。併せて、高齢者等にとっても直感的で使いやすい予約体制の構築など、時代に即した持続可能な公共交通網の整備を推進されたい。
- ・ 一般廃棄物収集運搬業務委託において、地区ごとに委託料の格差が生じている。集積所数や従事者数、走行距離の差異が理由とされているが、公平性の観点から妥当性を改めて精査されたい。現行の積算根拠を詳細に検証し、業務実態に即した適正な委託料となるよう、地域間の均衡を図られたい。
- ・ 省エネ家電購入支援補助金の実施にあたっては、市民が機を逸することなく活用できるよう、対象や申請期間、補助金額等の詳細について周知の徹底を図られたい。広報やホームページに加え、L I N E 等のデジタル媒体や協力店舗での店頭掲示など、あらゆる手段を講じて情報が広く行き渡るよう努められたい。

総務課

- ・ 現行の一律支給による自治会交付金は、世帯数や活動規模の差異を反映しておらず、公平性の観点から課題がある。制度の見直しを検討するとともに、将来を見据えた地域組織の広域化や適正規模化への支援を含め、自治会のあり方を多角的に検討されたい。
- ・ ハザードマップの作製にあたっては、激甚化する気象災害に備え、最新のリスクを迅速に反映させるとともに、各世帯が避難行動を容易に想起できるような視認性の高い情報提供に努められたい。紙媒体に留まらず、デジタル技術の活用や、全市民への確

実な周知を徹底し、防災意識を高める不断の取り組みを継続されたい。

税務課

- ・自治体システム標準化は国主導の事業ではあるが、移行経費や運用コストの将来的な見通しを精査し、その費用対効果を市民へ明確に示されたい。行政サービスの質を維持しつつ、市税の有効活用を図る観点から、主体的な検証と丁寧な周知に努められたい。
- ・自治体経営の根幹である公平な租税負担の実現に向け、大口滞納者への確に対応し、着実に成果を上げていることは、本市の健全な財政運営に資するものである。今後も徴収体制の更なる強化に努め、適正な税収確保と市民の信頼向上に向けた実効性のある取り組みを継続されたい。

会計課

- ・金利情勢の変化を注視し、公共債を活用した戦略的な基金運用を推進されたい。一定の流動性を確保しながらも、安全性と確実性を前提とした効率的な運用により、確実な自主財源の確保に努められたい。